平成 13年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 28日

上　場　会　社　名　太平洋セメント株式会社　　上場取引所 東 大 名 福 京 札

コード番号　5233　　本社所在都道府県

問合せ先　責任者役職名　広報室長　　東京都

氏　　名　喜多 康　　TEL (03) 5214 - 1520

中間決算取締役会開催日　平成 12年 11月 28日　　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成 12年 12月 15日

1. 12年 9月中間期の業績（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 12年 9月 30日）

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	169,894	△ 5.6	5,445	-	5,449	-
11年 9月中間期	180,059	63.2	△ 1,622	-	△ 1,147	-
12年 3月期	371,694		6,403		4,229	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
12年 9月中間期	△ 20,487	-	△ 21.56
11年 9月中間期	△ 7,355	-	△ 7.72
12年 3月期	△ 23,613		△ 24.83

(注)①期中平均株式数　12年 9月中間期 950,300,586 株　11年 9月中間期 952,360,925 株　12年 3月期 951,035,914 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2.50	―
11年 9月中間期	2.50	―
12年 3月期	―	5.50

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当　0 円 00 銭

特別配当　0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
12年 9月中間期	847,809	224,047	26.4	235.77
11年 9月中間期	869,647	266,020	30.6	279.93
12年 3月期	856,962	247,386	28.9	260.32

(注)期末発行済株式数　12年 9月中間期 950,300,586 株　11年 9月中間期 950,300,586 株　12年 3月期 950,300,586 株

2. 13年 3月期の業績予想（平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	350,000	12,500	△ 8,000	3.00	5.50

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　△8 円 42 銭

比 較 貸 借 対 照 表

単位 百万円 :未満切捨)

科目	当上半期末 12.9.30	前期末 12.3.31	比較増減	前上半期末 11.9.30
(資産の部)				
現金・預金	15,434	21,409	△ 5,975	14,295
受取手形	46,539	40,338	6,200	37,599
売掛金	46,714	54,079	△ 7,364	57,392
有価証券	1	77,634	△ 77,633	80,231
棚卸資産	23,907	25,375	△ 1,467	27,123
繰延税金資産	10,726	—	10,726	—
その他	22,591	21,277	1,314	23,008
貸倒引当金	△ 845	△ 813	△ 32	△ 851
流動資産	165,069	239,303	△ 74,233	238,799
建物	97,814	100,020	△ 2,206	102,109
構築物	69,934	70,656	△ 721	72,040
機械及び装置	77,648	78,257	△ 609	79,793
原料地・土地	131,715	126,656	5,059	124,979
その他	27,106	24,001	3,105	24,415
有形固定資産	404,219	399,592	4,627	403,337
鉱業権	13,660	13,762	△ 102	13,783
その他	3,051	3,098	△ 47	3,721
無形固定資産	16,711	16,861	△ 149	17,505
投資有価証券	201,186	149,628	51,558	153,025
繰延税金資産	396	—	396	—
その他	123,830	115,009	8,821	80,202
貸倒引当金	△ 63,606	△ 63,432	△ 173	△ 23,223
投資等	261,808	201,205	60,602	210,004
固定資産	682,739	617,659	65,079	630,847
資産合計	847,809	856,962	△ 9,153	869,647
(負債の部)				
支払手形	12,341	10,577	1,764	12,218
買掛金	38,546	36,675	1,871	33,875
短期借入金	166,107	160,066	6,041	146,738
ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ	70,000	35,000	35,000	64,000
社債(一年内償還)	—	10,000	△ 10,000	10,000
繰延税金負債	—	234	△ 234	731
その他	34,452	37,614	△ 3,161	36,514
流動負債	321,448	290,168	31,280	304,078
社債	140,000	140,000	—	90,000
転換社債	29,999	29,999	—	29,999
長期借入金	62,761	73,717	△ 10,956	92,428
繰延税金負債	—	3,588	△ 3,588	14,343
退職給与引当金	—	9,056	△ 9,056	9,771
退職給付引当金	8,634	—	8,634	—
役員退職慰労引当金	1,832	3,190	△ 1,358	2,921
その他	59,085	59,855	△ 769	60,083
固定負債	302,312	319,407	△ 17,095	299,547
負債合計	623,761	609,576	14,185	603,626
(資本の部)				
資本金	69,499	69,499	—	69,499
資本準備金	57,773	57,773	—	57,773
利益準備金	14,737	14,452	285	14,214
法定準備金	72,511	72,226	285	71,988
配当準備積立金	—	1,000	△ 1,000	1,000
退職手当積立金	—	—	—	1,555
探鉱準備金	285	403	△ 118	403
海外投資等損失準備金	443	574	△ 131	574
固定資産圧縮準備金	40,837	39,220	1,617	39,220
特別償却準備金	66	96	△ 29	96
別途積立金	27,896	77,896	△ 50,000	77,896
中間[当期]未処分利益	12,507	△ 13,530	26,038	3,785
(うち中間[当期]純利益)	(△ 20,487)	(△ 23,613)	(3,125)	(△ 7,355)
剰余金	82,037	105,661	△ 23,623	124,532
資本合計	224,047	247,386	△ 23,338	266,020
負債及び資本合計	847,809	856,962	△ 9,153	869,647

(注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	634,378	626,352	8,025	616,722
2.保証債務	97,401	109,180	△ 11,778	117,703
3.保証予約等	10,993	11,598	△ 604	14,182
4.自己株式	1	1	△ 0	1
(株数)	(6,222 株)	(11,035 株)	(△ 4,813 株)	(5,827 株)
5.資本準備金による自己株式消却				
消却株式数)	(- 千株)	(7,114千株)	(△ 7,114千株)	(7,114千株)
消却株式の取得総額	-	2,616	△ 2,616	2,616

比較損益計算書

単位 百分比:%, 金額:百万円 未満切捨)

科目	当上半期 (H12.4.1～H12.9.30)		前年同期 (H11.4.1～H11.9.30)		比較増減	前期 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
(経常損益の部)							
売上高	169,894	100	180,059	100	△ 10,165	371,694	100
売上原価	123,377	72.6	129,467	71.9	△ 6,090	259,943	69.9
販売費及び一般管理費	41,071	24.2	52,214	29.0	△ 11,142	105,347	28.4
営業利益	5,445	3.2	△ 1,622	△ 0.9	7,067	6,403	1.7
受取利息及び配当金	4,271	2.5	4,343	2.4	△ 72	6,413	1.7
その他	978	0.6	484	0.3	494	1,034	0.3
営業外収益	5,250	3.1	4,827	2.7	422	7,448	2.0
支払利息	3,777	2.2	3,569	2.0	208	7,277	2.0
その他	1,469	0.9	783	0.4	685	2,344	0.6
営業外費用	5,246	3.1	4,352	2.4	894	9,622	2.6
経常利益	5,449	3.2	△ 1,147	△ 0.6	6,596	4,229	1.1
(特別損益の部)							
固定資産処分益	2,386		212		2,174	5,917	
関係会社株式等売却益	39		1,823		△ 1,783	1,817	
有価証券売却益	—		—		—	25,276	
退職給付信託設定益	21,513		—		21,513	—	
特別利益	23,939		2,035		21,903	33,011	
固定資産処分損	814		684		129	1,872	
貸倒引当金繰入額	2,617		8,599		△ 5,981	55,991	
関係会社等整理損	17		108		△ 91	4,168	
関係会社株式等評価損	7,831		158		7,673	8,215	
早期退職関連費用	304		4,470		△ 4,165	7,581	
退職給付会計変更時差異	53,183		—		53,183	—	
特別損失	64,769		14,020		50,748	77,829	
税引前中間(当期)純利益	△ 35,381		△ 13,132		△ 22,248	△ 40,589	
法人税、住民税及び事業税	53		53		—	106	
法人税等調整額	△ 14,946		△ 5,830		△ 9,116	△ 17,081	
中間(当期)純利益	△ 20,487		△ 7,355		△ 13,132	△ 23,613	
前期繰越利益	32,995		4,198		28,797	4,198	
過年度税効果調整額	—		△ 20,904		20,904	△ 20,904	
税効果会計適用に伴う探鉱準備金取崩高	—		278		△ 278	278	
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩高	—		397		△ 397	397	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮準備金取崩高	—		27,104		△ 27,104	27,104	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	—		66		△ 66	66	
退職手当積立金取崩額	—		—		—	1,555	
中間配当額	—		—		—	2,375	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		—	237	
中間(当期)未処分利益	12,507		3,785		8,721	△ 13,530	
(注) 固定資産の減価償却実施額	12,218		12,997		△ 779	26,553	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有 価 証 券 の 評 価 方 法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により評価しております。
そ の 他 有 価 証 券
時価のあるもの…移動平均法による原価法により評価しております。
時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚 卸 資 産 の 評 価 方 法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（除く大型賃貸ビル・鉱業用構築物・原料地） 定 率 法

但し、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

有形固定資産（大型賃貸ビル）	定 額 法
有形固定資産（鉱業用構築物・原料地）	生産高比例法
無形固定資産（除く鉱業権）	定 額 法
無形固定資産（鉱業権）	生産高比例法

4. 引 当 金 の 計 上 基 準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準とし計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（53,183百万円）については、当社が保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定し、当中間会計期間に一括して償却しております。
役員退職慰労引当金（商法第287条ノ2の引当金）	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

5. リ ー ス 取 引 の 会 計 処 理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. 消 費 税 等 の 会 計 処 理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

（追加情報）

・退職給付会計の適用

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が53,592百万円増加しております。一方、退職給付信託に伴う信託設定益21,513百万円を計上しており、この結果、経常利益は408百万円減少し、税引前中間純損失は32,079百万円増加減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

・金融商品会計の適用

当中間会計期間から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は8,332百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は77,634百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は次の通りです。

中間貸借対照表計上額	44,269百万円
時価	56,426百万円
評価差額金相当額	7,188百万円
繰延税金負債相当額	4,968百万円

・外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。

売上高明細表

項目	当上半期 H12.4.1～H12.9.30	前年同期 H11.4.1～H11.9.30	比較増減	前期 H11.4.1～H12.3.31
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯	千屯
国内	12,613	12,735	△ 121	26,222
輸出	1,789	1,777	12	3,568
計	14,403	14,512	△ 109	29,790
2. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円
セメント事業	110,610	121,858	△ 11,247	252,517
資源事業	34,152	35,420	△ 1,267	71,867
ｾﾞﾛｴﾐｯｼｮﾝ事業	13,971	11,152	2,819	24,189
不動産事業	8,416	7,854	562	15,752
その他	2,742	3,774	△ 1,031	7,369
計	169,894	180,059	△ 10,165	371,694
（内輸出）	(4,982)	(5,019)	(△ 37)	(9,546)

(注)セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

単位（百万円：未満切捨）

	当上半期			前年同期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,154	479	675	1,154	387	766	1,154	427	726
機械及び運搬具	38,744	15,601	23,143	38,666	12,848	25,817	38,526	14,225	24,300
その他の有形固定資産	3,535	2,005	1,530	3,710	2,213	1,497	3,618	1,847	1,771
合計	43,434	18,085	25,348	43,531	15,449	28,081	43,299	16,500	26,798

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

単位（百万円：未満切捨）

	当上半期	前年同期	前期
一年内	3,630	3,840	3,749
一年超	21,718	24,241	23,049
合計	25,348	28,081	26,798

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

単位（百万円：未満切捨）

	当上半期	前年同期	前期
支払リース料	1,929	1,978	3,944
減価償却費相当額	1,929	1,978	3,944

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。但し、セメント供給設備については定率法によっております。

有価証券の時価等

＊当中間期については、中間決算短信（連結）における「有価証券の時価等」に記載しております。

単位：百万円（未満切捨）

種類	前中間期末（平成11年9月30日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株式	79,117	187,351	108,234
債券	1,095	698	△ 397
その他	20	9	△ 10
小計	80,233	188,059	107,826
2. 固定資産に属するもの			
株式	18,003 (16,594)	18,985 (18,268)	982 (1,673)
債券	400	348	△ 52
その他	20	17	△ 2
小計	18,423 (16,594)	19,350 (18,268)	927 (1,673)
合計	98,656 (16,594)	207,410 (18,268)	108,753 (1,673)

(注) 1. 時価の算定方法
①上場有価証券　：主に東京証券取引所の最終価格
②店頭売買有価証券　：日本証券業協会の公表売買価格等
③非上場の受益証券　：基準価格
④上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く。）
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

評価損益の内訳	前中間期末
流動資産に属するもの	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前中間期末
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	106,199百万円
	その他の出資証券	403百万円
	非公募の内国債券	501百万円

4. （　）内は、関係会社に係るもので内書であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

＊当中間期については、中間決算短信（連結）における「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」に記載しております。

金　利　関　連

(単位　百万円：未満切捨)

区分	種　類	前中間期末（平成11年9月30日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取固定・支払変動	23,100	18,100	874	874
	受取変動・支払固定	38,000	38,000	△ 644	△ 644
	オプション取引				
	キャップ	56,000	6,000	△ 310	△ 310
合　計		117,100	62,100	△ 80	△ 80

（注）時価の算定方法

時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。